

平成 29 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 5 月 15 日

会社名 国際紙パルプ商事株式会社 上場取引所 非上場
 コード番号 ー URL <http://www.kppc.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 田辺 円
 問合せ先責任者(役職名) 上席執行役員財務本部長 (氏名) 浅田 陽彦 TEL (03)3542-4165
 定時株主総会開催予定日 平成 29 年 6 月 29 日 配当支払開始予定日 平成 29 年 6 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 29 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期	366,777	△5.9	1,031	△32.0	1,114	△39.9	2,215	82.3
28 年 3 月期	389,678	0.5	1,516	10.7	1,853	△5.3	1,215	7.8

(注) 包括利益 29 年 3 月期 3,605 百万円 (- %) 28 年 3 月期 236 百万円 (△93.6%)

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
29 年 3 月期	33	27	—	—	5.2	0.6	0.3			
28 年 3 月期	18	25	—	—	3.0	1.0	0.4			

(参考) 持分法投資損益 29 年 3 月期 △135 百万円 28 年 3 月期 △154 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
29 年 3 月期	184,245	44,044	23.8	659	69			
28 年 3 月期	184,927	40,969	22.1	613	78			

(参考) 自己資本 29 年 3 月期 43,927 百万円 28 年 3 月期 40,870 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
29 年 3 月期	1,114	5,596	△6,791	2,291				
28 年 3 月期	5,378	△1,249	△3,960	2,502				

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四 半期末	第 2 四 半期末	第 3 四 半期末	期末	合計			
28 年 3 月期	—	0	—	8	8	532	43.8	1.3
29 年 3 月期	—	0	—	8	8	532	24.0	1.3
30 年 3 月期 (予想)	—	0	—	8	8		59.2	

3. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期 (累計)	181,000	1.7	400	△33.9	500	△34.8	300	△65.2	4	51
通 期	365,000	△0.5	1,300	26.1	1,600	43.6	900	△59.4	13	52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
 ② ①以外の会計方針の変更 無
 ③ 会計上の見積りの変更 無
 ④ 修正再表示 無

(注) 詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	67,027,406株	28年3月期	67,027,406株
29年3月期	439,770株	28年3月期	439,243株
29年3月期	66,587,982株	28年3月期	66,588,426株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	313,077	△4.2	1,566	△7.3	1,774	△23.8	2,507	213.2
28年3月期	326,876	△2.1	1,689	△31.3	2,329	△22.9	800	9.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	37	66	—	—
28年3月期	12	02	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	159,621		42,287		26.5		635 07	
28年3月期	159,119		38,564		24.2		579 15	

(参考) 自己資本 29年3月期 42,287百万円 28年3月期 38,564百万円

※決算短信は監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、マイナス金利導入や円高の影響から、上半期には金融機関や輸出型企業を中心に業績が伸び悩みましたが、11月に行われたアメリカ大統領選挙の結果を受け、為替が円安に振れ始めたため、輸出・設備投資が持ち直し、経済は緩やかな回復基調をたどりました。また、2月の完全失業率が2.8%と22年ぶりの低水準を記録するなど、雇用情勢は引き続き改善しています。所得環境の面では、大手を中心に4年連続のペースアップに踏み切る企業も多く、今後の個人消費への波及が期待されます。また、政府は「働き方改革実現会議」において長時間労働の是正に向けた働き方改革実行計画書を提示し、労働環境の改善にも着手しています。今後、働き方改革の基礎となるダイバーシティ経営がますます重視される方向にあります。

世界経済をみると、米国は雇用環境が継続的に改善していることに加え、個人消費も順調に推移しており、経済は回復基調にあります。トランプ大統領の経済政策への期待から、株価が史上最高圏で推移したことに伴い、消費者と企業のマインドは改善し、FOMCは12月と3月の2回にわたって利上げを決定しました。欧州では英国のEU離脱プロセスが公式にスタートし、域内での離脱派勢力の台頭などが危惧されていますが、経済面では雇用環境の改善を背景に、個人消費が緩やかに回復しています。中国では実質GDP成長率が7%を切る状態が続いていますが、インフラや不動産投資の下支えにより、景気減速には歯止めがかかっています。今後は公共投資に頼らずとも成長を維持できるよう、構造改革を進めて行くことが課題となっています。新興国では、インドで高額紙幣が突如廃止され国内経済が混乱に陥りましたが、経済成長に大きな影響は見られませんでした。一方、ブラジルの景気は最悪期を脱したとみられますが、個人消費や投資の回復には至っていません。ロシアは個人消費と投資が低迷しており、景気の回復に遅れがみられます。

国内紙パルプ業界におきましては、人口減・少子高齢化等の構造変化や、出版物・広告の電子媒体へのシフトにより、洋紙の消費は前年割れが続いています。板紙は、段ボール原紙の軽量化が進んでいますが、猛暑による飲料関連の伸びや、好調なネット通販などに支えられ、消費が前年に比べ増加しました。

この様な状況下、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高3,667億77百万円(前期比5.9%減)、営業利益は10億31百万円(同32.0%減)、経常利益は11億14百万円(同39.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は22億15百万円(同82.3%増)となりました。

<国内拠点紙パルプ等卸売事業>

紙分野では、昨年度に引き続きコピー用紙が増販となりましたが、需要構造の変化により出版や広告業界等で紙媒体の消費が減少し、販売数量・金額ともに前年割れとなりました。また、板紙分野では猛暑により飲料関係は好調でしたが、用紙の軽量化や、天候不順による青果物向けの段ボール原紙が減販となり、販売数量・金額ともに減少となりました。製紙原料分野では、古紙は「タウン ecomo」設置台数増加に伴う相乗効果により仕入ネットワークが拡大していますが、度重なる台風の影響もあり、販売数量・金額ともに減少しました。一方、パルプは輸入品を中心に、今年度を通じて好調に推移しました。

この結果、国内拠点紙パルプ等卸売事業の売上高は3,100億42百万円(同3.3%減収)となりました。

<海外拠点紙パルプ等卸売事業>

海外紙パルプ等卸売事業に関しては、香港及び東南アジアは市況軟化にも関わらず前期比横ばいでありました。一方豪州は、為替の要因もあり販売不振となりました。また、事業構造改革を進めてきた米国及び中国など、海外拠点全体の売上高は円高の影響もあり、前期比減少となりました。

この結果、海外拠点紙パルプ等卸売事業の売上高は551億97百万円(同18.0%減収)となりました。

<不動産賃貸事業>

全国主要都市のオフィスビル市場は、拡張移転、館内増床のニーズから需要は堅調に推移しました。この結果、平均空室率は全国的に低下傾向となりました。また、平均賃料につきましては、東京地区では緩やかな上昇傾向が続き、その他の地区でも小幅ながら横ばいから上昇に転じる傾向が見受けられるようになりました。

この様な状況下、当社グループでは主力物件のKPP八重洲ビルが満室稼働を維持したことや、大阪・名古屋地区のテナントビルがほぼ満室稼働するなど増収要因もありましたが、一部所有物件の売却による減収もあり、結果賃料収入はほぼ横ばいとなりました。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は15億38百万円(同0.6%減収)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し 6 億 82 百万円減少し、1,842 億 45 百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比し 37 億 57 百万円減少し、1,402 億 1 百万円となりました。非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比し 30 億 75 百万円増加し、440 億 44 百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 22.1%から 23.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 2 億 10 百万円減少し 22 億 91 百万円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は 11 億 14 百万円（前年同期は 53 億 78 百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上及び仕入債務の増加等によるものであります。投資活動の結果獲得した資金は 55 億 96 百万円（前年同期は 12 億 49 百万円の使用）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の売却による収入等によるものであります。財務活動の使用した資金は 67 億 91 百万円（前年同期は 39 億 60 百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の減少等によるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の業績の状況と将来の事業展開等に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ安定的に利益還元を実施することを基本方針としております。

この配当方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1 株当たり 8 円の普通配当を予定しております。

また、次期の年間配当につきましては、1 株当たり 8 円の普通配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開等に備えるため、資本力の強化に役立ててまいります。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復に向かうことが期待されます。一方、国外では、北朝鮮やシリアにおいて緊迫した情勢が続き、アメリカや中国、ロシアなどの大国を含む地政学リスクが高まっており、世界経済にも大きな影響を与えかねない不安定な状態が続く見込みです。

平成 30 年 3 月期の連結業績見通しにつきましては、売上高 3,650 億円（前年同期比 0.5%減）、営業利益 13 億円（同 26.1%増）、経常利益 16 億円（同 43.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 9 億円（同 59.4%減）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表及び主な注記

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,504	2,352
受取手形及び売掛金	108,051	105,066
電子記録債権	8,896	13,290
商品	15,675	15,728
繰延税金資産	748	558
その他	2,786	2,872
貸倒引当金	△ 2,285	△ 2,291
流動資産合計	136,377	137,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,982	4,506
機械装置及び運搬具(純額)	21	26
工具、器具及び備品(純額)	154	127
土地	15,935	12,569
リース資産(純額)	146	121
有形固定資産合計	22,240	17,353
無形固定資産		
のれん	957	842
その他	749	1,925
無形固定資産合計	1,706	2,767
投資その他の資産		
投資有価証券	22,689	24,703
長期貸付金	8	9
繰延税金資産	—	55
退職給付に係る資産	207	147
その他	1,987	2,598
貸倒引当金	△ 290	△ 966
投資その他の資産合計	24,603	26,547
固定資産合計	48,550	46,668
資産合計	184,927	184,245

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,480	80,904
電子記録債務	2,859	2,892
短期借入金	37,668	35,071
コマーシャル・ペーパー	3,000	4,000
リース債務	44	41
未払法人税等	418	598
賞与引当金	763	923
役員賞与引当金	22	21
ポイント引当金	36	30
事業損失引当金	—	79
その他	3,997	4,051
流動負債合計	127,290	128,615
固定負債		
長期借入金	10,149	4,524
リース債務	121	94
繰延税金負債	3,424	4,453
役員退職慰労引当金	238	228
退職給付に係る負債	850	732
資産除去債務	109	70
その他	1,774	1,481
固定負債合計	16,668	11,586
負債合計	143,958	140,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,442	3,442
資本剰余金	7,670	7,670
利益剰余金	24,966	26,648
自己株式	△ 153	△ 153
株主資本合計	35,925	37,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,636	5,337
繰延ヘッジ損益	△ 42	10
為替換算調整勘定	1,383	976
退職給付に係る調整累計額	△ 33	△ 4
その他の包括利益累計額合計	4,944	6,319
非支配株主持分	98	116
純資産合計	40,969	44,044
負債純資産合計	184,927	184,245

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	389,678	366,777
売上原価	368,301	345,662
売上総利益	21,377	21,115
販売費及び一般管理費	19,861	20,084
営業利益	1,516	1,031
営業外収益		
受取利息	424	423
受取配当金	409	391
負ののれん償却額	139	-
貸倒引当金戻入額	197	32
その他	216	197
営業外収益合計	1,387	1,045
営業外費用		
支払利息	577	459
売上債権売却損	36	28
為替差損	200	272
持分法による投資損失	154	135
その他	81	68
営業外費用合計	1,050	962
経常利益	1,853	1,114
特別利益		
固定資産売却益	308	2,773
投資有価証券売却益	15	483
その他	18	0
特別利益合計	342	3,257
特別損失		
固定資産売却損	0	588
減損損失	50	77
投資有価証券評価損	327	93
事業損失引当金繰入額	-	79
事業構造改善費用	200	-
その他	24	35
特別損失合計	603	874
税金等調整前当期純利益	1,592	3,497
法人税、住民税及び事業税	853	947
法人税等調整額	△ 474	316
法人税等合計	378	1,264
当期純利益	1,213	2,232
非支配株主に帰属する当期純利益又は非 支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 2	17
親会社株主に帰属する当期純利益	1,215	2,215

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,213	2,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 555	1,700
繰延ヘッジ損益	△ 88	52
為替換算調整勘定	△ 126	△ 85
退職給付に係る調整額	△ 189	28
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 15	△ 323
その他の包括利益合計	△ 976	1,372
包括利益	236	3,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	240	3,589
非支配株主に係る包括利益	△ 3	15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,442	7,670	24,282	△ 152	35,243
当期変動額					
剰余金の配当			△ 532		△ 532
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,215		1,215
自己株式の取得				△ 0	△ 0
連結範囲の変動			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	683	△ 0	682
当期末残高	3,442	7,670	24,966	△ 153	35,925

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,192	△46	1,524	156	5,920	118	41,281
当期変動額							
剰余金の配当							△ 532
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,215
自己株式の取得							△ 0
連結範囲の変動							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 556	△ 88	△ 140	△ 189	△ 975	△ 20	△ 995
当期変動額合計	△ 556	△ 88	△ 140	△ 189	△ 975	△ 20	△ 312
当期末残高	3,636	△ 42	1,383	△ 33	4,944	98	40,969

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,442	7,670	24,966	△ 153	35,925
当期変動額					
剰余金の配当			△ 532		△ 532
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,215		2,215
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,682	△ 0	1,682
当期末残高	3,442	7,670	26,648	△ 153	37,608

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,636	△ 42	1,383	△ 33	4,944	98	40,969
当期変動額							
剰余金の配当							△ 532
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,215
自己株式の取得							△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,700	52	△ 407	28	1,374	18	1,392
当期変動額合計	1,700	52	△ 407	28	1,374	18	3,075
当期末残高	5,337	10	976	△ 4	6,319	116	44,044

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,592	3,497
減価償却費	598	523
減損損失	50	77
のれん償却額	114	114
負ののれん償却額	△ 139	—
持分法による投資損益(△は益)	154	135
投資有価証券評価損益(△は益)	327	93
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 57	△ 1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 21	△ 10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 110	160
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3	△ 0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	300	777
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△ 7	△ 6
事業損失引当金の増減額(△は減少)	—	79
受取利息及び受取配当金	△ 833	△ 815
支払利息	577	459
固定資産除売却損益(△は益)	△ 298	△ 2,183
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 15	△ 477
売上債権の増減額(△は増加)	7,417	△ 3,351
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,793	△ 142
その他の資産の増減額(△は増加)	1,455	△ 57
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 6,433	2,875
その他の負債の増減額(△は減少)	△ 193	△ 113
その他	△ 10	△ 39
小計	6,258	1,594
利息及び配当金の受取額	838	820
利息の支払額	△ 578	△ 461
法人税等の支払額	△ 1,140	△ 839
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,378	1,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 2	△ 76
定期預金の払戻による収入	—	21
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 939	△ 1,511
有形及び無形固定資産の売却による収入	578	6,818
投資有価証券の取得による支出	△ 1,024	△ 675
投資有価証券の売却による収入	38	1,042
貸付けによる支出	△ 270	△ 101
貸付金の回収による収入	252	79
事業譲受による収入	81	—
その他	36	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,249	5,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 769	△ 3,041
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△ 1,000	1,000
長期借入れによる収入	1,500	400
長期借入金の返済による支出	△ 3,125	△ 4,565
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
配当金の支払額	△ 532	△ 532
その他	△ 31	△ 51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,960	△ 6,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 116	△ 130
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	51	△ 210
現金及び現金同等物の期首残高	2,546	2,502
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 95	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,502	2,291

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……………18 社

鳴海屋紙商事㈱、むさし野紙業㈱、大同紙販売㈱、九州紙商事㈱、㈱グリーン山愛、岡山紙商事㈱、国纱裨紙浆纸张商贸（上海）有限公司、DAIEI AUSTRALASIA PTY LTD、DaiEi Papers (H.K.) Limited、DaiEi Papers (USA) Corp.、DAIEI PAPERS (S) PTE LTD、DAIEI PAPERS BRAZIL LTDA.、慶真紙業貿易（上海）有限公司、DAIEI PAPERS (S. A.) PTE LTD、DAIEI PAPERS (THAILAND) CO., LTD.、DPIC Biltube Private Limited、DAIEI PAPERS (M) SDN. BHD.、KPP ASIA-PACIFIC PTE. LTD.

非連結子会社の数……………3 社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数……………5 社

㈱グリーン藤川、グリーンリメイク㈱、アピカ㈱、MISSION SKY GROUP LIMITED、成都新国富包装材料有限公司

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数

非連結子会社……………3 社

関連会社……………8 社

上記の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち国纱裨紙浆纸张商贸（上海）有限公司、DAIEI AUSTRALASIA PTY LTD、DaiEi Papers (H.K.) Limited、DaiEi Papers (USA) Corp.、DAIEI PAPERS (S) PTE LTD、DAIEI PAPERS BRAZIL LTDA.、慶真紙業貿易（上海）有限公司、DAIEI PAPERS (S. A.) PTE LTD、DAIEI PAPERS (THAILAND) CO., LTD.、DPIC Biltube Private Limited 及び DAIEI PAPERS (M) SDN. BHD. の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④ 会計方針に関する事項

A 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

b デリバティブ …… 時価法（なお、ヘッジ取引については、ヘッジ会計によっております。）

c たな卸資産 …… 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

B 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- a 有形固定資産（リース資産を除く） … 当社及び連結子会社は主として定率法を採用しております。
 （ただし、当社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
 （会計方針の変更）
 法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
 なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。
- b 無形固定資産（リース資産を除く） … 当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。
- c リース資産 … 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

C 重要な引当金の計上基準

- a 貸倒引当金 … 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- b 賞与引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。
- c 役員賞与引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、役員（役付執行役員含む）に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- d 役員退職慰労引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、役員（役付執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- e ポイント引当金 … ecomo（古紙リサイクルポイントシステム）による古紙回収に応じて付与したポイントの利用によるリサイクルクーポン券交換費用に備えるため、未使用のポイント残高に対して将来使用されると見込まれるポイントに応じた金額を計上しております。
- f 事業損失引当金 … 関係会社の営む事業に関連して今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積り可能な金額を計上しております。

D 退職給付に係る会計処理の方法

- a 退職給付見込額の期間帰属方法 … 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 … 過去勤務費用は、全額発生時の損益として計上しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- c 小規模企業等における簡便法の採用 … 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。